



第9号
令和8年9月28日

国際教養科長
水野豪人

■ 現役外交官から学んだ「真の国際人」への道

9月17日(木)、外務省の吉田知里様をお招きし「高校講座」を開催しました。そもそも「外交」とは何かというお話から、外務省の仕事内容、そしてニュースに「なぜ？」と問いかける姿勢の大切さまで幅広くご講演いただきました。「必ずしも『外交』と直接関係なく見える様々な経験も、必ずどこかで生きてくる」という言葉に背中を押された生徒も多かったのではないのでしょうか。

放課後の座談会では「英語力の前に国語力が大切」「世界情勢に加え、相手国の歴史や背景を踏まえてこそ対等な理解や交渉ができる」といった深いお話がありました。

事後アンケートでは、どの学年も90%以上の生徒が「英語を使う職業についての意識が高まった」と回答しています！

吉田さんの言葉で印象的だったのは、「世界を知るには、英語はもちろん、その裏にある日本史・世界史などの歴史や知識が欠かせない」というものです。今回の講演をきっかけに、日頃の時事問題に目を向け、歴史の学習にも力を入れましょう。語学のその先にある「真の教養」を目指して、頑張れ、国際教養科生！

<全体講演>



<座談会>



<座談会参加者と講師で1枚！>



■ いよいよ始まる第2回国際理解の集い！今回のテーマは「外国人との共生社会を考える」です。

来る10月9日(金)4校時に千歳市の瀧建設興業様をお迎えし、このテーマで講演をしていただきます。この会社では多くの外国人の方が働いており、日本経済の発展に寄与していただいています。みなさんも知ってのとおり、日本では少子化が進み、千歳市などでも外国人労働者の方が増えています。これから生きるみなさんには、外国人の方といかに共生していくのか、お互いの幸福をどのように実現するのかを主体的に考えられる人になってもらいたいです。まずこの講演を通じて、全員がしっかりと現状を学び、考えるきっかけにしてもらいたいです。また3年生には、このテーマに関わる6つの課題が提示されます。それに対する解決策を12月のプレゼンで発表してもらいます。

事前講演を踏まえ、10月15日(木)には、道内に居住の10名の外国出身者の方々と3年生は料理を作る交流、1、2年生は座談会形式で互いの価値観や文化を学ぶ交流をしてもらいます。10月9日(金)の事前講演で得た知識を踏まえ、実際に外国出身の方と「生」の交流をすることで、今回のテーマについて深く考えてもらいます。

12月には、3年生に6つのグループに分かれ、課題解決のプレゼンテーションをもらいます。瀧建設興業様を始め、大人の方にも広く見て頂く予定です。計3日間にわたるこれまではないスケールの大きな行事になります。これを通し、このテーマについて各自が自分の意見を構築し、足元から行動できる人になってもらいたいと強く願います。今回は、このテーマに関連する新聞記事を紹介します。少し長いですが、しっかり読んで10月9日(金)の講演に備えてください。

公立日本語学校で留学生定着、地域に活気【日本経済新聞 9月22日朝刊 <社会面>】

設立の宮城・大崎市、住民と交流で愛着育む 半数超が県内就職希望 ※生成 AIGemini により記事本文を要約

<記事の要点>

- 宮城・大崎の公立日本語学校、手厚い支援で留学生の学業専念を実現
- 住民主導の交流とルール指導で信頼構築、留学生の「地元定着」へ
- 都市部への人材流出に一石、人口減に悩む地方自治体の「モデルケース」に

全国2例目の公立日本語学校がある宮城県大崎市で、留学生の地元定着が実り始めている。2027年春卒業予定の半数超が県内就職を希望しており、住民交流や生活ルールの指導を通じた取り組みは、人口減少に悩む地方のヒントとなっている。大崎市は生産年齢人口が2050年までに4割減る見通しだ。市は対策として25年、県と連携し公立日本語学校を設立。廃校となった小学校を校舎として活用し、無人駅だった西古川駅も約20年ぶりに有人化されるなど地域の光景は大きく変わった。



一般的な日本語学校と異なり、同校は県の海外拠点で生徒を募るためブローカーへの手数料が発生しない。面談などを通じ、事前に学習意欲や能力を把握できる利点もある。また、学費や寮費の半額負担や生活支援金の支給といった手厚い支援により、生徒はアルバイトに忙殺されず学業に集中できる。財源も地方交付税を活用するため市の負担は少ない。

全国的に外国人労働者が増える一方、地方から大都市への流出が課題となっている。同校の1期生(26年3月卒業)も県内就職は5人とどもったが、26年度は地元採用を増やそうと市主催で合同企業説明会を開くなどの対策を進めている。

地元定着の背景には、学校が日本語教育だけでなく住民との交流を重視している点がある。住民主導で田植えや祭りへの参加といった体験プログラムが用意されているほか、昼休みには住民有志が手作りの総菜を安価で販売するなど、生活面での接点も多い。

開校当初はゴミ出しや治安に関する不安の声もあったが、入学前から教員が日本の生活ルールを繰り返し指導することで苦情はほとんど寄せられていない。

外国人受け入れを巡る議論が続くなか、専門家は「急速な人口減に直面する地方では、外国人受け入れの成否が地域の存続を左右する。自治体が受け入れの意思を示すことで外国人も安心して溶け込み、住民の意識も高まるため、大崎市の事例はモデルケースになる」と指摘している。

「公立日本語学校」の行方

